

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	23,554,343	24,982,506	31,702,089
経常利益 (千円)	1,098,106	1,114,576	1,460,857
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	753,374	737,193	992,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,080,379	1,344,247	1,649,275
純資産額 (千円)	18,234,344	19,947,485	18,803,213
総資産額 (千円)	34,405,870	36,093,414	34,930,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.64	67.17	90.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	54.9	53.4

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.43	18.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、企業収益の拡大と株価上昇により好調な米国経済に牽引されて、総じて回復基調を維持しています。

わが国経済についても、世界経済の回復を背景に輸出が伸長するとともに、失業率低下に伴う個人消費の持ち直しや訪日外国人旅行者によるインバウンド消費の拡大もあって、景気回復がより鮮明になってまいりました。しかし、実質賃金の伸び悩みが解消されないなか、資源、エネルギー価格は上昇傾向にあり、先行きについては不透明な状況にあります。

そのような状況下、当社グループの業績につきましては、前期竣工した新工場の費用負担と原材料コストの上昇によって、収益性に減速の兆しが見え始めてまいりましたが、機能性材料の好調な受注に支えられ、全体として増収基調を維持することができました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高249億82百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益11億29百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益11億14百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億37百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、清涼飲料用パウチの受注が夏場以降減速しましたが、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」が引き続き堅調に推移したため、増収となりました。

一方、医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の受注が堅調に推移するも、他の医療用包材が主要顧客の減産の影響を受け、減収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる生産計画見直しに加え、他の一般包材でも受注が振るわず減収となりました。また、洗剤・トイレタリー用包材の分野においても、液体洗剤等の詰め替え用パウチの多様化による競争や化粧品用包材のユーザー間の競争によって受注機会が減少し、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億89百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、宅配便貨物の増加により梱包用テープの需要拡大が見込まれるものの、輸入テープの増加によって国内テープメーカーの出荷量は伸び悩んでおります。その影響もあって当社の受注も振るわず、減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野の受注が前年同期並みの水準にとどまりましたが、医療用品関連の受注が増加し、IT関連分野に使用される電材用工程紙についても、海外ユーザーからの受注が好調であったため、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億45百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、スマートフォン関連をはじめ光学用途が全般的に好調であったことから、増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、既存ユーザーからの受注が伸び悩むなか、新規案件の取り込みにより、売上は前年同期比微増となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、液晶テレビ向けの受注が堅調に推移したことに加え、スマートフォン関連の受注も増加したことから、大幅な増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億27百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	9,989百万円	40.0%	4.0%減
産業資材	5,545百万円	22.2%	3.1%増
機能性材料	8,927百万円	35.7%	20.8%増
その他	519百万円	2.1%	38.5%増
合計	24,982百万円	100.0%	6.1%増

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,600	109,736	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,736	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,387,743	5,009,914
受取手形及び売掛金	10,175,858	2 10,239,199
電子記録債権	1,562,176	1,727,495
商品及び製品	1,206,590	1,432,878
仕掛品	1,283,631	1,122,941
原材料及び貯蔵品	688,963	679,480
その他	532,317	233,512
貸倒引当金	36,421	37,247
流動資産合計	19,800,860	20,408,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,070,356	4,103,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,352,339	2,281,545
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	317,819	204,459
有形固定資産合計	8,688,715	8,537,232
無形固定資産		
	12,798	9,452
投資その他の資産		
投資有価証券	4,931,041	5,789,797
関係会社出資金	531,090	358,926
退職給付に係る資産	762,959	818,243
その他	204,338	172,436
貸倒引当金	851	850
投資その他の資産合計	6,428,578	7,138,552
固定資産合計	15,130,091	15,685,237
資産合計	34,930,952	36,093,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,738,799	27,213,432
短期借入金	3,226,668	3,251,667
未払法人税等	332,929	45,720
賞与引当金	466,598	245,170
役員賞与引当金	6,851	-
その他	1,693,545	21,878,149
流動負債合計	12,465,392	12,634,140
固定負債		
長期借入金	1,909,945	1,451,875
役員退職慰労引当金	139,643	112,644
環境対策引当金	12,338	12,338
退職給付に係る負債	491,459	506,939
資産除去債務	104,686	105,199
その他	1,004,273	1,322,790
固定負債合計	3,662,345	3,511,788
負債合計	16,127,738	16,145,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	12,645,057	13,184,707
自己株式	116,011	116,042
株主資本合計	16,841,803	17,381,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885,108	2,463,599
為替換算調整勘定	13,249	10,500
退職給付に係る調整累計額	50,811	27,325
その他の包括利益累計額合計	1,821,048	2,425,772
非支配株主持分	140,362	140,291
純資産合計	18,803,213	19,947,485
負債純資産合計	34,930,952	36,093,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,554,343	24,982,506
売上原価	20,023,298	21,517,706
売上総利益	3,531,044	3,464,799
販売費及び一般管理費	2,521,985	2,335,009
営業利益	1,009,058	1,129,789
営業外収益		
受取利息	1,016	224
受取配当金	97,795	105,958
為替差益	33,503	3,305
作業くず売却益	37,274	37,717
クレーム収入	2,964	20,660
その他	17,665	16,354
営業外収益合計	190,219	184,222
営業外費用		
支払利息	21,461	20,853
持分法による投資損失	38,021	173,344
環境対策費	32,000	-
その他	9,688	5,237
営業外費用合計	101,171	199,435
経常利益	1,098,106	1,114,576
税金等調整前四半期純利益	1,098,106	1,114,576
法人税、住民税及び事業税	266,143	268,668
法人税等調整額	70,229	107,113
法人税等合計	336,373	375,782
四半期純利益	761,733	738,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,358	1,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	753,374	737,193

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	761,733	738,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,060	579,219
為替換算調整勘定	23,737	1,568
退職給付に係る調整額	26,870	23,485
持分法適用会社に対する持分相当額	111,547	1,180
その他の包括利益合計	318,646	605,453
四半期包括利益	1,080,379	1,344,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071,903	1,341,918
非支配株主に係る四半期包括利益	8,476	2,329

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関連会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	384,538千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	540,314千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	319,511千円
支払手形	-	775,854
設備関係支払手形(流動負債(その他))	-	12,416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	572,911千円	777,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,772	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,410,672	5,376,716	7,391,688	23,179,077	375,266	23,554,343
セグメント利益又は損失 ()	627,205	247,176	599,257	979,286	29,772	1,009,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	9,989,253	5,545,421	8,927,925	24,462,600	519,905	24,982,506
セグメント利益又は損失 ()	520,856	573,670	1,111,572	1,058,758	71,031	1,129,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円64銭	67円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	753,374	737,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	753,374	737,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 98,771千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。